



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アパマンショップホールディングス
 コード番号 8889 URL <http://www.apamanshop-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村浩次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 石川雅浩 TEL 03-3231-8020
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月30日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	18,887	0.3	1,005	△14.5	520	△41.4	△878	—
26年9月期第2四半期	18,834	0.5	1,176	11.7	888	37.7	1,177	△19.0

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 △866百万円 (—%) 26年9月期第2四半期 1,178百万円 (△21.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	△46.04	—
26年9月期第2四半期	60.05	53.73

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式及びA種優先株式を1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	47,543	8,705	18.2
26年9月期	48,551	9,763	20.0

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 8,651百万円 26年9月期 9,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,700	5.6	2,400	13.8	1,800	25.1	△1,000	—	△51.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期2Q	14,198,060株	26年9月期	14,198,060株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	484,247株	26年9月期	482,987株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期2Q	19,069,799株	26年9月期2Q	19,602,628株

(注) 1. 期中平均株式数の算定には、A種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式及びA種優先株式を1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式及びA種優先株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年9月期	—	0.00			
27年9月期（予想）			—	10.00	10.00

（注）A種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安による輸入原材料価格の上昇やそれに伴う物価の上昇、消費税率引き上げに伴う個人消費の長期低迷等もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、平成27年9月期からの3年間の「第2次中期経営計画」を策定し、新たな事業成長に向けた取組みを実行してまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、中期経営計画の成長戦略である賃貸住宅仲介店舗数No.1を誇る「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、本業と位置づけている斡旋事業とプロパティ・マネジメント事業のシナジーによる事業の強化・拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高188億87百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益10億5百万円（前年同期比14.5%減）、経常利益5億20百万円（前年同期比41.4%減）、四半期純損失8億78百万円（前年同期11億77百万円の四半期純利益）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

(斡旋事業)

賃貸斡旋を直営店で展開する賃貸斡旋業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシングが担当しております。当第2四半期連結会計期間末で同社が運営する直営店は、契約ベース89店舗（前年同期比7店舗増）となりました。

当第2四半期連結累計期間では、各種キャンペーンの推進、WEBサイトへの適正かつ情報量を充実させた物件掲載による反響件数・契約件数の増大や、本部が推進するインターネット回線・保険等の取次ぎ、消臭抗菌剤や、簡易消火用具の販売等を積極的に展開してまいりました。

また、準管理（賃貸借契約期間の期日管理及び退去後リフォーム等を中心に不動産オーナーから受託する形態）物件の提案・推進活動の結果、当第2四半期連結会計期間末で受託戸数は79,812戸となりました。

賃貸斡旋をフランチャイズで展開する賃貸斡旋FC業務は、連結子会社である㈱アパマンショップネットワークが担当しており、賃貸住宅仲介店舗数における「業界No.1」の不動産情報ネットワーク「アパマンショップ」を最大の強みとし、当第2四半期連結会計期間末の賃貸斡旋加盟契約店舗数で1,140店舗（直営店含む・加盟契約ベース、前年同期比59店舗増）を展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度に引き続き、FC加盟店への集客対策として全国統一施策を実施しております。まず、平成26年11月より、世界的にも人気の高いスペインプロサッカーチームのFCバルセロナとスポンサー契約を締結し、FCバルセロナを起用した大型プロモーションを実施いたしました。また、プロモーションの一環として、平成26年12月より、FCバルセロナを起用した新CMの放送を開始いたしました。更に、FCバルセロナのオリジナルグッズをプレゼントするキャンペーンを実施いたしました。

その他にも集客対策の各種キャンペーンを引き続き実施し、幅広いお客様層へのアパマンショップブランドの訴求、反響数の拡大を図っております。

また、㈱ロイヤリティマーケティングとの提携により、店頭でのご来店、ご成約時にPontaポイントを付与するサービス、特定物件において、毎月の家賃支払時にPontaポイントが付与されたり、ご成約時に特別Pontaポイントとして通常より多くポイントが付与される「アパマンPonta部屋」や㈱ベネフィット・ワンとの提携により15万件ものお得なサービス提供に加え、様々な機能を満載した入居者向けポータルサイト「アパマン友の会」のサービスも引き続き展開しております。

更に、FC加盟店に対しましては、地域別に配置した加盟店支援スタッフ（OFC：オペレーションフィールドカウンセラー）による店舗訪問、経営幹部も参加するFC加盟企業との会議を全国で定期的に開催、外部講師も交えた様々な勉強会を実施する等、FC加盟店代表者及び現場スタッフとのコミュニケーション強化並びに前述のキャンペーンも含めたサービスの浸透・店舗スタッフのサービス向上を引き続き強化いたしました。研修サービスにおきましては、OFCによる店舗指導、直営店での店長研修に加え、合宿型の集合研修や斡旋実務に店舗経営の部分まで踏み込んだ加盟店向け営業利益コンサルティングサービス等を実施し、研修制度の充実と店舗スタッフのサービス向上に引き続き取り組んでおります。

その他、アパマンショップトータルシステム（ATS）におきましては、店舗における賃貸斡旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム（AOS）の登録物件数が当第2四半期連結会計期間末で11,572,303件（前年同期比1,364,268件増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の斡旋事業の売上高は60億17百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は9億50百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

(プロパティ・マネジメント事業)

賃貸管理業務及びサブリース業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシング及び㈱アパマンショップサブリースが担当しております。引き続き入居率向上や原価低減策の収益性の向上への取組みを強化するとともに、関連サービス業務の拡大にも努めてまいりました。また、「アパマンショップ」で展開する各種キャンペーンを活用した退去時リフォーム等のリノベーション、インターネット回線等の設置、生活関連商品販売の提案等、不動産オーナーへの訪問活動を強化・推進する等、取引拡大及び満足度向上を図り、サービスと収益の向上に注力いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の管理戸数は合計60,931戸（前年同期比1,086戸増（管理戸数内訳：賃貸管理戸数33,462戸、サブリース管理戸数27,469戸））となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のプロパティ・マネジメント事業の売上高は118億円（前年同期比0.8%減）、営業利益は5億74百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

(P I・ファンド事業)

投資不動産業務は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等により、家賃収入の収益性の向上に努めてまいりました。

なお、本事業におきましては、当社グループの保有不動産の売却を行ってきており、当該事業規模は縮小しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のP I・ファンド事業の売上高は9億27百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は24百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

(その他事業)

当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は5億55百万円（前年同期比75.5%増）、営業損失は1億98百万円（前年同期14百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は前連結会計年度末に比べ10億7百万円減少し、475億43百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、前払費用並びに未収入金の増加、繰延税金資産及びのれんの減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ49百万円増加し、388億37百万円となりました。この主な要因は、買掛金、短期借入金、預り金、家賃預り金及びリース未払金の増加、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億57百万円減少し、87億5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加し、27億91百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は13億71百万円（前年同期比0.5%増）となりました。この主な要因は、仕入債務の増加額62百万円の増加、未払金の増減額の差額93百万円の増加、税金等調整前当期利益3億78百万円の減少、持分法による投資利益1億39百万円の減少、利息の支払額48百万円の減少、法人税等の支払額70百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は1億94百万円（前年同期比32.6%増）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入74百万円の減少、有形固定資産の売却による収入70百万円の減少、関係会社株式取得による支出84百万円の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は9億18百万円（前年同期比54.1%減）となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入10億50百万円の増加、短期借入金の返済による支出7億円の増加、長期借入れによる収入197億73百万円の増加、長期借入金の返済による支出197億26百万円の増加、新株予約権の行使による株式の発行による収入1億37百万円の減少、自己株式の取得による支出8億17百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年4月1日付けの「税制改正に伴う業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は469百万円減少し、法人税等調整額が469百万円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は424百万円減少し、法人税等調整額は424百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,535	2,798
受取手形及び売掛金	1,411	1,615
商品	31	51
原材料及び貯蔵品	120	130
短期貸付金	14	21
繰延税金資産	1,276	1,024
その他	1,230	1,572
貸倒引当金	△34	△42
流動資産合計	6,587	7,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,542	5,442
土地	11,573	11,573
その他(純額)	225	320
有形固定資産合計	17,342	17,336
無形固定資産		
のれん	12,701	12,130
その他	449	459
無形固定資産合計	13,150	12,590
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,066	2,060
繰延税金資産	6,796	5,806
その他	3,319	3,295
貸倒引当金	△710	△716
投資その他の資産合計	11,471	10,445
固定資産合計	41,964	40,372
資産合計	48,551	47,543
負債の部		
流動負債		
買掛金	804	1,245
短期借入金	—	350
1年内返済予定の長期借入金	2,066	2,065
未払法人税等	146	130
賞与引当金	5	4
賃貸管理契約損失引当金	19	15
その他	4,058	4,350
流動負債合計	7,100	8,160
固定負債		
長期借入金	26,917	25,878
賃貸管理契約損失引当金	10	12
退職給付に係る負債	110	120
資産除去債務	116	113
長期預り敷金	1,669	1,638
長期預り保証金	2,706	2,709
その他	156	203
固定負債合計	31,687	30,677
負債合計	38,788	38,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,311	7,311
資本剰余金	2,863	2,862
利益剰余金	2,233	1,164
自己株式	△2,714	△2,713
株主資本合計	9,694	8,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	17
為替換算調整勘定	3	8
その他の包括利益累計額合計	22	25
新株予約権	9	9
少数株主持分	36	44
純資産合計	9,763	8,705
負債純資産合計	48,551	47,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	18,834	18,887
売上原価	13,779	13,667
売上総利益	5,055	5,220
販売費及び一般管理費	3,878	4,215
営業利益	1,176	1,005
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	1	0
金利スワップ評価益	13	14
持分法による投資利益	164	24
雑収入	22	7
営業外収益合計	202	48
営業外費用		
支払利息	327	306
支払手数料	96	198
株式交付費	0	—
雑損失	65	28
営業外費用合計	490	533
経常利益	888	520
特別利益		
固定資産売却益	12	—
投資有価証券売却益	2	—
債務免除益	44	—
その他	1	—
特別利益合計	60	—
特別損失		
固定資産売却損	45	—
固定資産除却損	8	1
投資有価証券売却損	0	—
店舗閉鎖損失	4	3
持分変動損失	4	12
リース解約損	1	1
その他	4	0
特別損失合計	68	19
税金等調整前四半期純利益	879	501
法人税、住民税及び事業税	139	129
法人税等調整額	△442	1,242
法人税等合計	△303	1,372
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,182	△870
少数株主利益	5	7
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,177	△878

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,182	△870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
為替換算調整勘定	-	5
その他の包括利益合計	△3	4
四半期包括利益	1,178	△866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,173	△874
少数株主に係る四半期包括利益	5	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	879	501
減価償却費	257	275
のれん償却額	568	576
株式交付費	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	9
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	327	306
持分変動損益 (△は益)	4	12
持分法による投資損益 (△は益)	△164	△24
固定資産除却損	8	1
債務免除益	△44	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	33	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△163	△198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	367	430
未払金の増減額 (△は減少)	△52	40
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△35	△27
その他	△107	△140
小計	1,909	1,751
利息及び配当金の受取額	3	48
利息の支払額	△331	△283
法人税等の支払額	△215	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,365	1,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
定期預金の払戻による収入	74	—
有形固定資産の取得による支出	△149	△104
有形固定資産の売却による収入	70	—
無形固定資産の取得による支出	△101	△78
投資有価証券の取得による支出	△29	△21
投資有価証券の売却による収入	36	—
関係会社株式の取得による支出	△84	—
関係会社株式の取得による収入	—	8
貸付金の回収による収入	12	0
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△3
敷金及び保証金の回収による収入	46	14
その他	5	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△194

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,050
短期借入金の返済による支出	—	△700
長期借入れによる収入	468	20,241
長期借入金の返済による支出	△1,570	△21,297
株式の発行による支出	△0	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	137	—
自己株式の取得による支出	△818	△0
配当金の支払額	△192	△189
その他	△23	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,000	△918
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△781	262
現金及び現金同等物の期首残高	3,083	2,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,302	2,791

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	幹旋事業	プロパティ・マネ ジメント 事業	PI・フ アンド事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,755	11,872	907	18,536	297	18,834	—	18,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	20	26	293	18	312	△312	—
計	6,002	11,893	934	18,830	316	19,146	△312	18,834
セグメント利益又は 損失(△)	1,053	620	33	1,708	△14	1,693	△517	1,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング業務・SOHO業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△517百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	斡旋事業	プロパティ・マネジメント事業	PI・ファンド事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,755	11,790	846	18,392	495	18,887	—	18,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	9	81	353	59	412	△412	—
計	6,017	11,800	927	18,745	555	19,300	△412	18,887
セグメント利益又は 損失(△)	950	574	24	1,548	△198	1,349	△344	1,005

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング業務・SOHO業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△344百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。